

本道における人口減少問題に対する取組指針 【案】

平成 27 年 2 月
北 海 道

《目次》

■ 本指針の性格	1
I 本道における人口減少の現状と将来推計	2
1 人口減少の現状	2
2 将来推計	4
II 本道における人口減少に関する対応方針	6
1 人口減少の進行の緩和	6
2 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応	6
III 本道の特性と道民の意識	
1 出生率や人口減少率に関する地域分析	7
2 振興局別の転出入の状況	10
3 道民意識調査結果	14
IV めざす姿	16
V 取組の基本方針	16
VI 取組の方向性	17
1 人口減少に関する基本認識を共有する	18
2 子どもを生ま育てたいという希望をかなえる	
(1) 未婚化・晩婚化への対応	19
(2) 地域特性に応じた子育て支援の充実	21
(3) 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり	23
(4) 子どもの安全・安心の確保	24
3 本道の強みを活かした産業と雇用の場をつくる	
(1) 農林水産業や観光など地域産業の振興と雇用の維持・拡大	25
(2) 北海道の強みを活かした企業誘致	38
(3) 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造	40
(4) 多様な人材の活躍推進、担い手対策	43
4 住み続けたいと思える生活環境を整える	
(1) 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築	45
(2) 医療・福祉サービスの確保	48
(3) 買い物の利便性の確保	50
(4) 教育の環境づくり	52
(5) 交通ネットワークの確保	54
(6) 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保	54
5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す	
(1) 交流人口の拡大	56
(2) 北海道の強みを活かした企業誘致（再掲）	57
(3) 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	58
6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる	
(1) 多様な強みを持つ地域づくり	61
(2) 自治体の広域的な連携	62
7 札幌圏への人口集中に対応する	65
VII 道による率先行動	66
VIII 推進に当たって	66
1 全庁横断的な推進体制	
2 地域との連携・協働	
3 民間との連携・協働	
4 国に対する提案等	
5 行財政運営の推進	

■本指針の性格

我が国の人口は 2008 年にピークを迎え、その後、減少局面に入りましたが、本道においては、それよりも 10 年以上早い 1997 年をピークに、全国を上回るスピードで人口減少が進んでおり、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響の拡大が懸念されています。

こうした中、道では人口減少問題への対応を道政の最重要課題として位置付け、地域の実情を踏まえ、本道が有する様々な資源や優位性を最大限に活かしながら、直面する課題に正面から取り組んでいくための「本道における人口減少問題に対する取組指針」（案）を策定しました。

この指針は、かつて経験したことがない人口減少・超高齢社会を迎える中、人口減少問題に関する基本認識を、市町村をはじめ道民の皆様と共有するとともに、これまでの取組を踏まえ、その課題を示し、将来を見据えた取組の方向性を示すものです。

また、国においては、地方創生・人口減少の克服を目的とし、平成 26 年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、地方自治体においても、「地方版総合戦略」（以下「総合戦略」という。）等の策定が求められています。

今後、この指針が、道が策定する「総合戦略」等の基本になるとともに、道内各市町村における「総合戦略」策定の参考としていただくものとしての性格も併せ持っています。

I 本道における人口減少の現状と将来推計

1 人口減少の現状

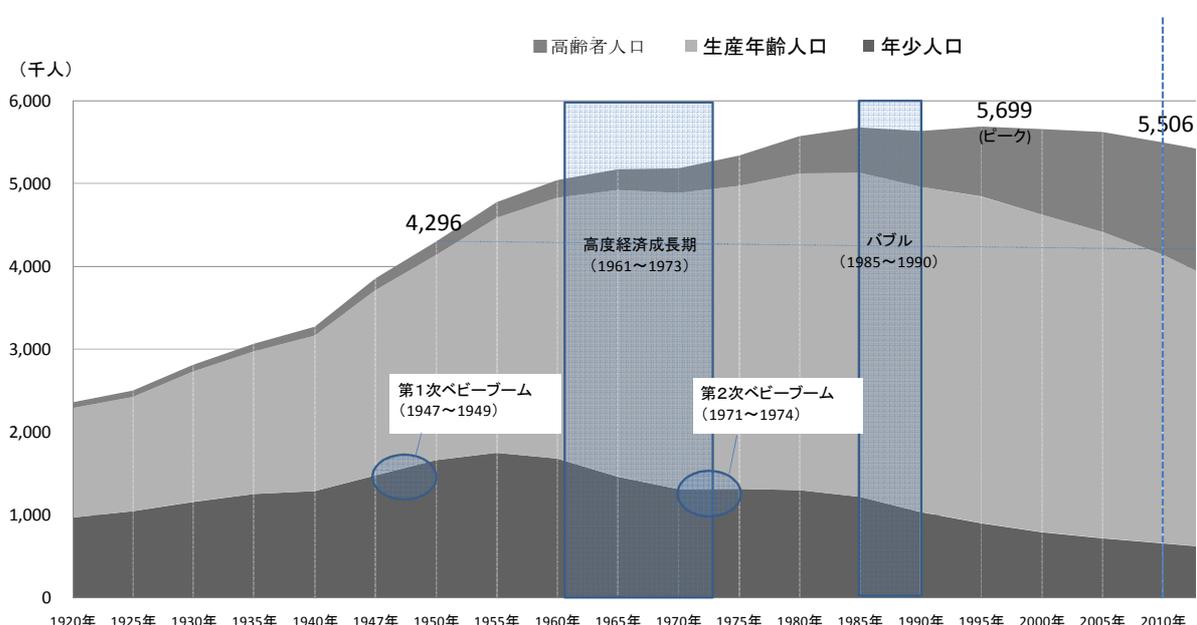
(1) 総人口の推移

本道の人口は、戦後、1970年代の高度経済成長期と1990年前後のバブル期に一時的に減少に転じたものの、長期的には増加を続け、1997年にピークとなる約570万人に達しましたが、その後、減少に転じています。

年齢3区分別の人口については、1980年代まで生産年齢人口（15～64歳）の増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していましたが、1990年代後半から減少に転じています。

年少人口（15歳未満）は、1950年代まで増加を続けた後減少に転じ、第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期がありましたが、その後減少し、1990年代後半には、高齢者人口を下回りました。

高齢者人口（65歳以上）は、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けています。



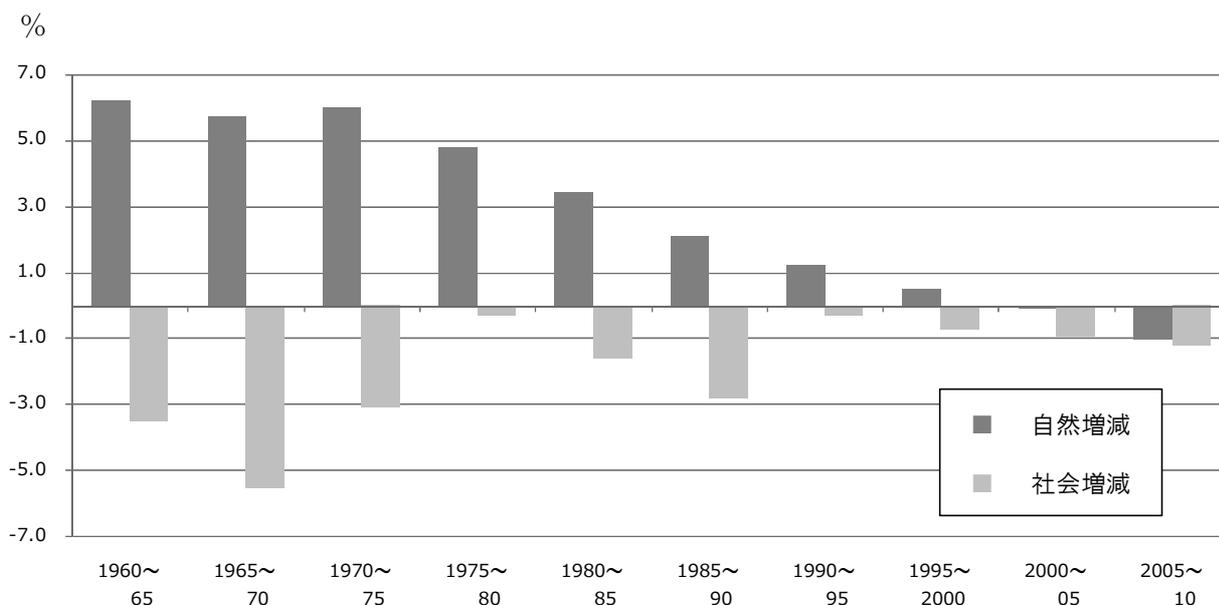
1920～2010は総務省「国勢調査」及び「人口推計」
2010～2040は社人研「日本の地域別将来推計人口(25年3月推計)」

(2) 自然増減・社会増減

自然増減については、出生率の低下や母親世代の人口減少により出生数が減少傾向にある中、2002年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続きましたが、2003年以降は、「自然減」に転じました。

社会増減については、1970年代の高度経済成長期と1990年前後のバブル期に大きく転出超過となるなど、年次ごとの変動はありますが、1995年を除き半世紀にわたり道外への転出超過（＝社会減）の状況が続いています。

このため、本道の人口は、現在、「自然減」と「社会減」の両方の要素により減少しています。



※自然増減：出生児数－死亡者数

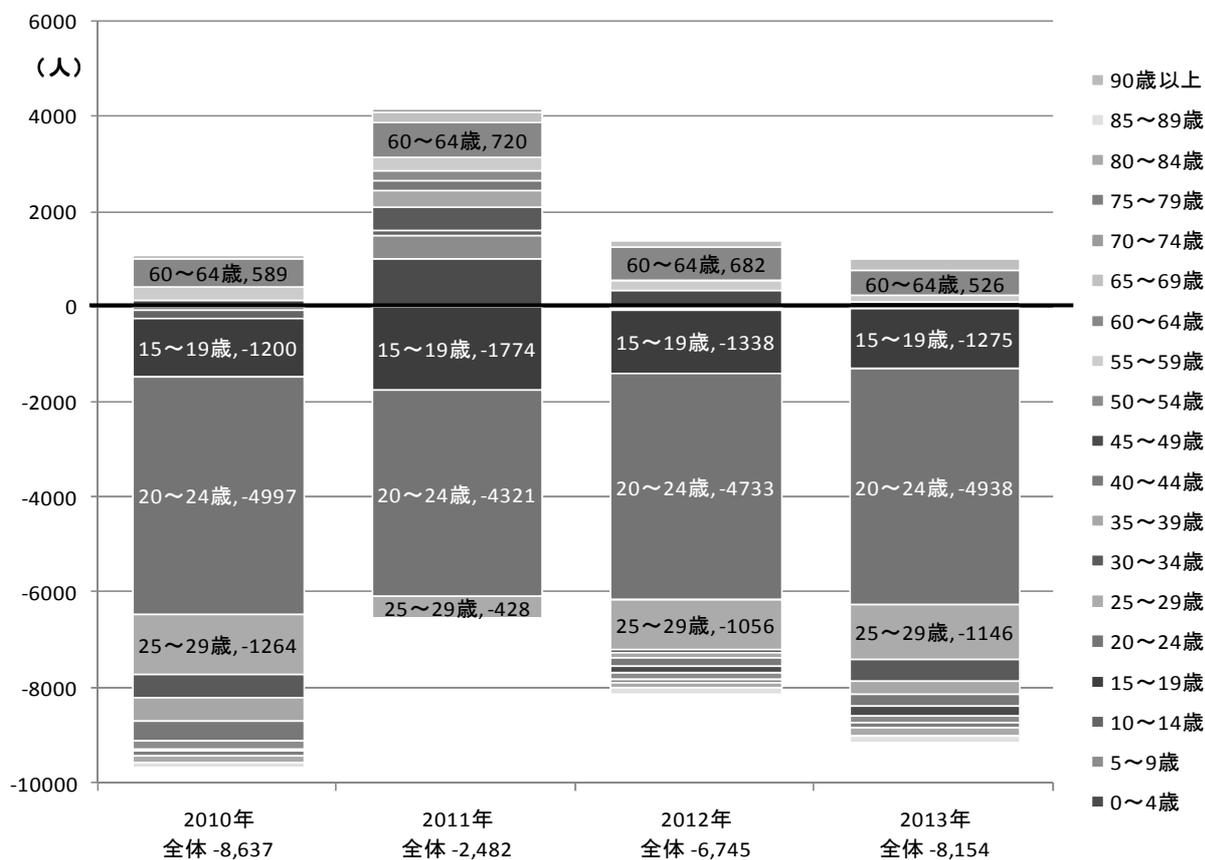
社会増減：入国超過数＋国籍異動者数＋都道府県間転入超過数

出典 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2014年版）

(3) 年齢階級別の人口移動の状況

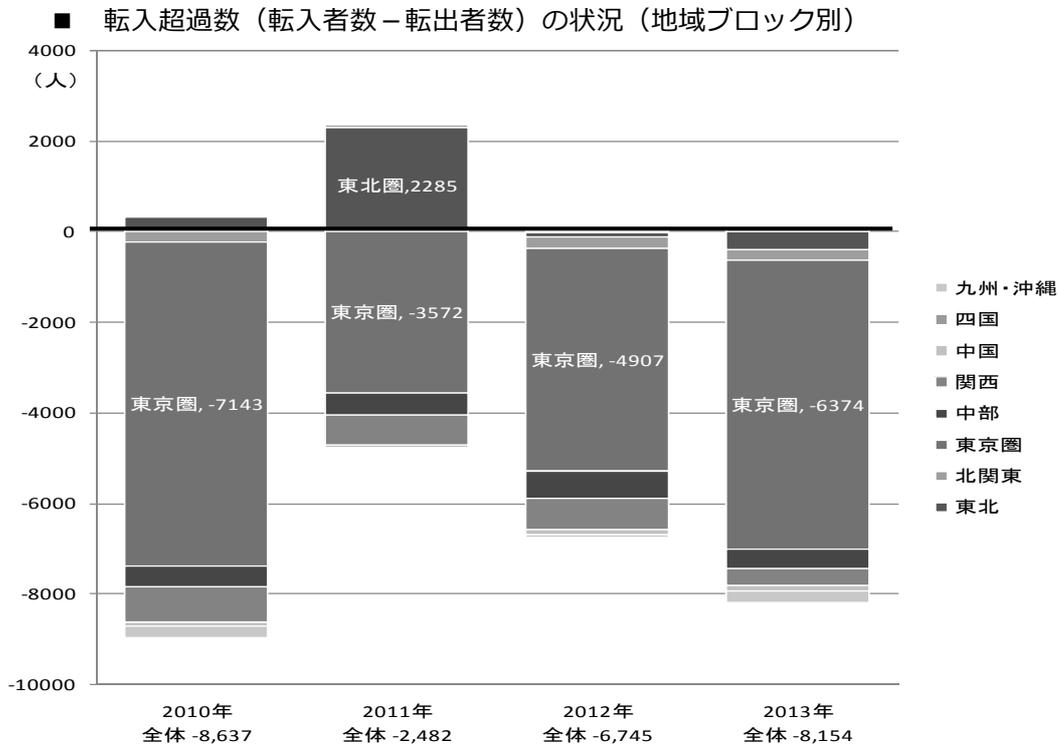
年齢階級別の人口移動の状況を見ると、60～64歳は転入超過であるのに対し、若年層は転出超過の傾向にあります。特に、転出超過数に占める割合は20～24歳が最も高く、次いで2011年以降は15～19歳となっており、就職や大学等への進学のため、首都圏を中心として道外に転出する者が多いことが主な理由であると考えられます。

■ 転入超過数（転入者数－転出者数）の状況（年齢階級別）



(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

2010年以降では、2010年の東北、東日本大震災が発生した2011年の東北と北関東以外に転入超過の地域はなく、ここ2年は全ての地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏が多くを占めています。

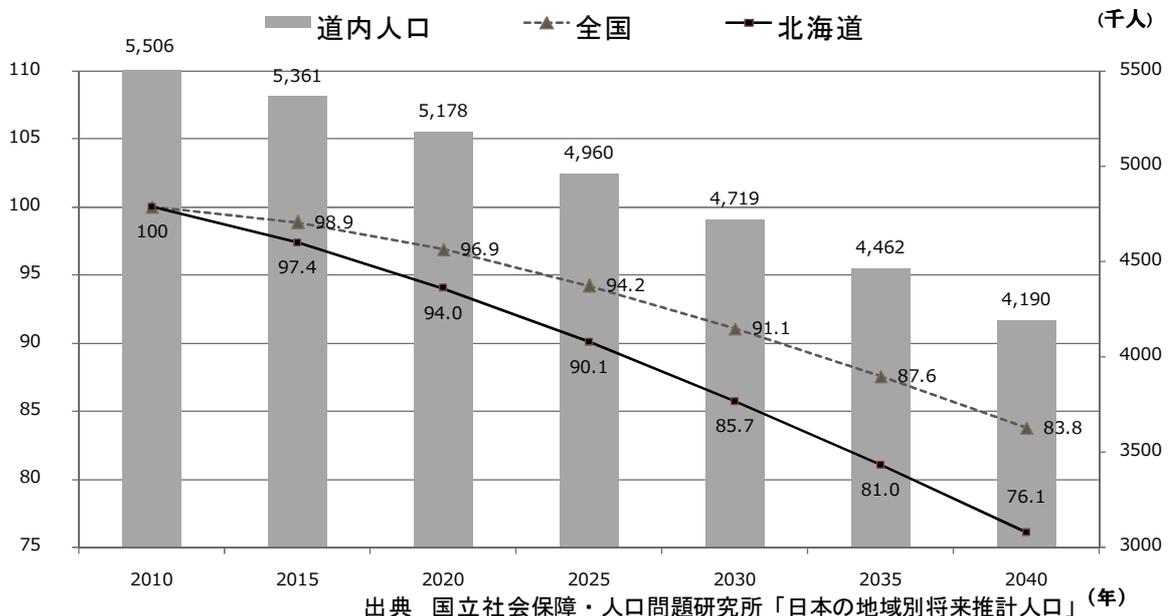


2 将来推計

(1) 総人口の推移

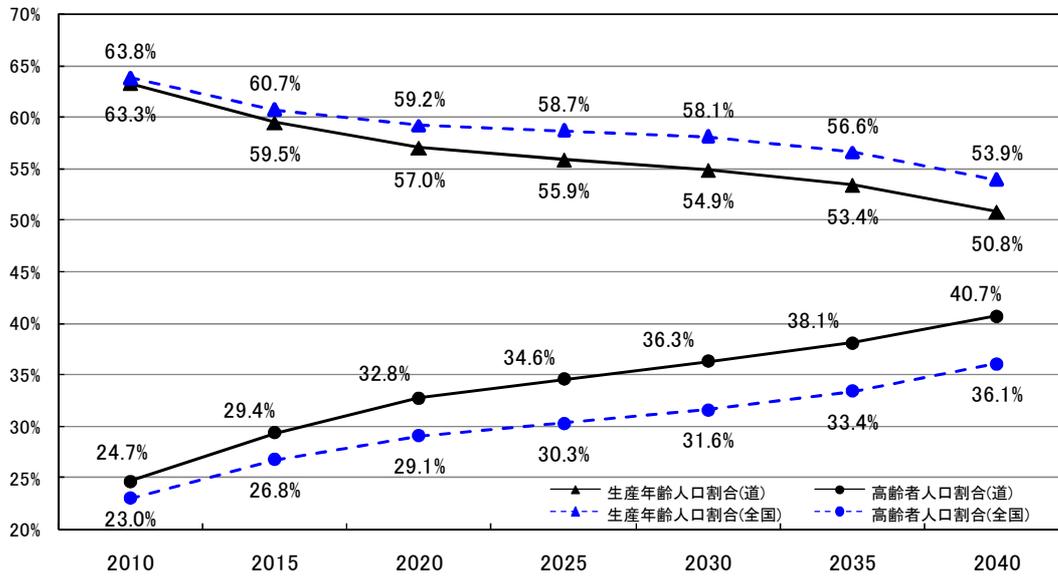
国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年の本道の人口は419万人と、2010年の551万人を100とした場合、76.1の水準にまで急減すると推計されています。

また、全体の人口が減少中、札幌市への人口集中の割合は2010年の34.8%から、2040年には40.9%にまで高まるとされており、地方の人口減少が更に進むと見込まれています。



(2) 生産年齢人口・高齢者人口割合の推移

本道の生産年齢人口の割合は、2010年の63.3%から2040年には50.8%に低下する一方、高齢者人口の割合は、24.7%から40.7%に上昇し、全国を上回るスピードで高齢化が進行すると推計されています。

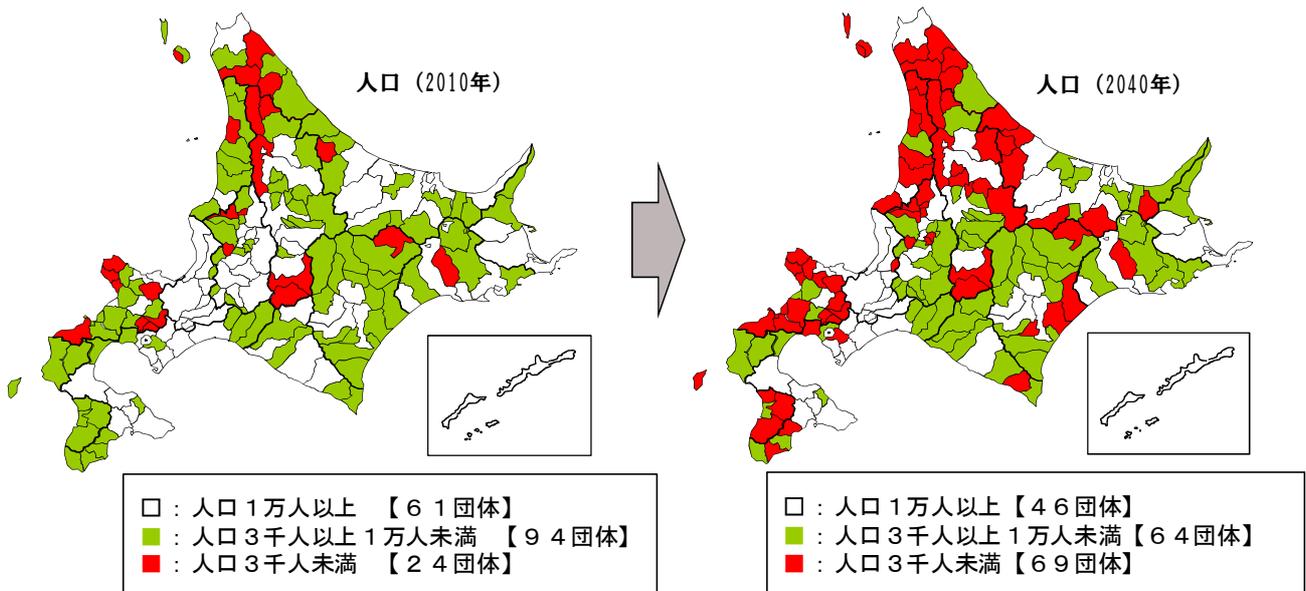


出典 2010年: 国勢調査

2015~2040年: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(3) 市町村人口の推移

市町村別の将来人口をみると、2010年には、人口3千人~1万人の市町村が94団体と最も多く、3千人未満の市町村は24団体であるのに対し、2040年には3千人未満の市町村が69団体と約3倍に増加し、市町村の小規模化が進むと見込まれています。



出典 2010年人口: 国勢調査

2040年人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

II 本道における人口減少に関する対応方針

1 人口減少の進行の緩和

(1) 自然減（出生数＜死亡数）への対応

本道の合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム後の1975年頃を境に減少傾向にあり、2010年以降やや持ち直していますが、2013年において1.28と全国平均の1.43を下回っており、死亡数と出生数の差は、約2万人となっています。

このため、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望がかなえられる社会の実現を図ることにより、自然減への対応を進める必要があります。

〈合計特殊出生率〉

- ・北海道 1.28(45位)、全国 1.43、東京都 1.13 [H25 厚労省「人口動態調査」]
- ・札幌市 1.08 [H20～H24 厚労省「人口動態保健所・市区町村別統計」]

(2) 社会減（転入者数＜転出者数）への対応

本道の社会移動については、1960年以降、1995年を除き、一貫して道外への転出が転入を上回る状況が続き、2013年は9,144人の転出超過となり、振興局単位でも、道外に対しては全ての振興局が転出超過となっています。

また、道内の移動に限定して、転出入を振興局単位でみると、石狩振興局のみが転入超過となっており、その他の振興局は全て転出超過となっています。

このことから、地域からの人口流出の抑制と札幌一極集中への対応を進めるとともに、本道全体として道外への人口流出の抑制を図る必要があります。

〈本道から道外への転出超過〉

- ・北海道からの道外への転出超過 9,144人(H25) (全国1位)
(転入者数 47,783人、転出者数 56,927人) [北海道「住民基本台帳人口移動報告」]

〈札幌圏への一極集中〉

- ・道内人口に占める札幌市の人口の割合
2010年(H22)約35%→2040年(H52)約41%[社人研]、約43%[日本創成会議]

2 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

人口減少の進行は、農林水産業など地域産業の担い手不足や生産・消費の縮小による地域経済の衰退、地域におけるコミュニティ機能の低下、さらには、税収減・社会保障費の負担増による財政の制約など、本道経済や道民生活に様々な影響を及ぼします。

生産年齢人口や年少人口の割合が低い本道の人口構造を踏まえると、今後、出生率の向上や転出超過傾向の抑制が図られたとしても、人口減少の傾向は長期的に続くことと見込まれることから、人口減少の進行の緩和を図る方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を両輪で進める必要があります。

[主な課題] 産業面、生活サービス面、地方自治体や国における財政面への影響等

〈年齢構成の変化〉

- ・生産年齢人口比率 2010年(H22) 63.3%→2040年(H52) 50.8%
- ・高齢者人口比率 2010年(H22) 24.7%→2040年(H52) 40.7%[社人研]

〈産業等の担い手の減少〉

- ・販売農家戸数 H15 59,808戸→H25 40,200戸(▲19,608戸)
(耕地面積 1,175,000ha→1,151,000ha) [農水省「農業構造動態調査」]

III 本道の特性と道民の意識

1 出生率や人口減少率に関する地域分析

道内において出生率が高い市町村や、人口減少率が比較的低いと推計されている市町村等について要因分析を行い、こうした地域の特性や取組の中から、効果的な対策につながる要素を取組の方向性に反映します。

(1) 出生率の高い市町村の特徴

- ・第1次産業の就業者割合が高い
- ・20歳代の有配偶率が高い
- ・3世代同居割合が高い
- ・一部市町村を除き、若年女性人口の減少率が高い 等

	市町村名	合計特殊出生率 (H20～H24)	人口	産業別就業者割合(%)			有配偶率(%)		3世代同居割合(%) (%)	若年女性人口変化率(※)
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	20～24歳	25～29歳		
	北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9	△47.5%
1	えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5	△55.0%
2	別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.5	44.6	12.3	△50.6%
3	共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2	45.9	8.5	△73.1%
4	日高町	1.80	13,615	31.5	13.6	54.9	16.3	37.2	5.0	△64.9%
5	猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39.0	11.2	50.0	6.1	△41.7%
6	佐呂間町	1.74	5,892	32.0	23.9	44.1	16.1	50.4	8.7	△51.8%
7	標茶町	1.73	8,285	33.5	12.5	54.0	22.3	42.0	8.3	△54.3%
8	羅臼町	1.72	5,885	44.0	17.4	38.6	19.3	41.9	14.2	△74.9%
9	大空町	1.71	7,933	40.7	11.3	48.0	16.7	44.6	12.3	△64.9%
10	浦幌町	1.69	5,460	36.7	15.6	47.7	20.4	44.6	8.4	△65.5%

※日本創成会議による推計(以下の(2)を参照)

(2) 若年女性(20～39歳)の人口減少率(日本創成会議による推計)が低い市町村の特徴

○人口維持に資する多様な強みを有している。

- ・大都市に隣接しながら基幹産業の雇用の場を有している
- ・農業に加えて観光リゾートが雇用の場となっている
- ・周辺地域の生活拠点として機能しながら、複数業種が雇用の受け皿となっている
- ・一次産業に加えて、子育て支援や教育環境などに特徴を有している 等

〈 分析の内容 〉

民間機関である「日本創成会議」では、2010年から2040年の間、20～39歳の女性人口の増減を地方から大都市等への人口移動が収束しない前提で推計していますが、その減少率が50%以上の場合、出生率が上昇しても、若年女性の流出によるマイナス効果が上回るため、人口維持は困難としており、同会議の推計によると、道内188市区町村のうち約8割に当たる147市区町村がこれに該当することとされています。(全国では、全市区町村の5割が該当)

ここでは、若年女性の人口減少率が50%未満と推計されている道内41市区町村(下表)のうち、12市区町村について、産業分類別就業率等を基に分析を試みました。

市区町村	日本創成会議推計				若年女性 人口変化率 (2010→2040)
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	
東神楽町	9,292	915	8,841	767	-16.2%
音更町	45,085	5,486	45,413	4,535	-17.3%
赤井川村	1,262	116	829	91	-21.8%
札幌市中央区	220,189	37,666	262,557	29,190	-22.5%
東川町	7,859	760	6,655	579	-23.8%
芽室町	18,905	2,089	17,498	1,502	-28.1%
千歳市	93,604	12,672	87,851	9,047	-28.6%
幕別町	26,547	2,702	22,174	1,826	-32.4%
名寄市	30,591	3,472	22,125	2,345	-32.5%
恵庭市	69,384	8,623	63,537	5,726	-33.6%
中標津町	23,982	2,995	20,443	1,909	-36.3%
占冠村	1,394	149	758	95	-36.4%
札幌市清田区	116,619	13,908	110,722	8,710	-37.4%
留寿都村	2,034	258	1,555	160	-37.9%
札幌市北区	278,781	38,689	257,847	23,906	-38.2%
二セコ町	4,823	544	4,353	335	-38.4%
北斗市	48,032	5,567	36,984	3,421	-38.6%
札幌市豊平区	212,118	32,664	191,754	19,691	-39.7%
札幌市東区	255,873	37,523	225,135	22,593	-39.8%
札幌市白石区	204,259	32,047	183,479	19,238	-40.0%
鷹栖町	7,345	736	5,126	440	-40.2%
中富良野町	5,477	525	3,612	312	-40.5%
札幌市西区	211,229	29,221	191,087	17,361	-40.6%
苫小牧市	173,320	21,089	140,655	12,447	-41.0%
猿払村	2,825	356	1,958	207	-41.7%
長万部町	6,386	515	3,074	300	-41.8%
今金町	6,186	523	3,881	299	-42.9%
札幌市手稲区	139,644	16,923	127,780	9,663	-42.9%
更別村	3,391	313	2,750	178	-43.2%
中札内村	4,006	402	2,890	224	-44.4%
鶴居村	2,627	232	1,966	125	-46.0%
鹿部町	4,767	474	3,631	255	-46.2%
室蘭市	94,535	9,155	60,201	4,918	-46.3%
登別市	51,526	5,178	34,853	2,772	-46.5%
上富良野町	11,545	1,178	6,968	625	-47.0%
石狩市	59,449	6,743	44,665	3,572	-47.0%
伊達市	36,278	3,541	25,840	1,862	-47.4%
安平町	8,726	751	5,538	389	-48.3%
斜里町	13,045	1,284	8,936	654	-49.0%
帯広市	168,057	20,750	125,783	10,422	-49.8%
京極町	3,811	319	2,337	160	-49.8%

※ 数値は、産業分類別の就業率（H22 国勢調査を基に算出）

〈全道平均〉

（単位：％）

区分	農業	漁業	建設業	製造業	運輸業等	卸売業 小売業	教育 関連	宿泊 業等	医療 福祉	公務
男女	5.6	1.4	8.9	8.1	5.9	16.7	4.3	6.2	11.6	5.2
男性	5.5	1.6	13.7	8.7	8.9	14.5	4.0	4.1	5.1	7.5
女性	5.7	1.0	2.7	7.5	2.2	19.7	4.8	9.0	20.1	2.3

① ベッドタウン+α型

東神楽町	音更町	東川町
<ul style="list-style-type: none"> 旭川市に隣接。 農業と医療・福祉の就業者割合が高い。 【農業】 17.2% (男性 14.6%、女性 20.4%) 【医療・福祉】 14.2% (男性 5.9%、女性 24.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市に隣接。 農業と製造業の就業者割合が高い。 【農業】 12.8% (男性 12.9%、女性 12.7%) 【製造業】 9.8% (男性 11.0%、女性 8.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 旭川市に隣接。 農業と製造業の就業者割合が高い。 【農業】 21.0% (男性 18.7%、女性 23.8%) 【製造業】 10.3% (男性 11.5%、女性 8.7%)

② 観光・リゾート+α型

赤井川村	ニセコ町	留寿都村
<ul style="list-style-type: none"> 宿泊業等の就業者割合が高い(キロロリゾート等)。 【宿泊業等】 18.9% (男性 19.3%、女性 18.3%) 農業の就業者割合が高い。 【農業】 31.3% (男性 29.7%、女性 34.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊業等の就業者割合が高い(長期滞在型リゾート)。 【宿泊業等】 17.7% (男性 16.4%、女性 19.6%) 農業の就業者割合が高い。 【農業】 20.6% (男性 20.0%、女性 21.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊業等の就業者割合が高い(ルスツリゾート等)。 【宿泊業等】 18.0% (男性 16.9%、女性 19.4%) 農業の就業者割合が高い。 【農業】 32.9% (男性 32.6%、女性 33.3%)

③ 地域の生活拠点+α型

中標津町	名寄市	苫小牧市
<ul style="list-style-type: none"> 卸売・小売業の就業者割合が高い。 【卸売・小売業】 18.2% (男性 15.8%、女性 21.6%) 農業、建設業の就業者割合が高い。 【農業】 12.1% (男性 12.4%、女性 11.6%) 【建設】 11.8% (男性 17.9%、女性 3.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉の就業者割合が高い。 【医療・福祉】 13.1% (男性 5.6%、女性 23.8%) 農業、公務サービスの就業者割合が高い。 【農業】 11.9% (男性 10.9%、女性 13.3%) 【公務】 15.1% (男性 23.4%、女性 3.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業や運輸業の就業者割合が高い。 【製造業】 13.6% (男性 18.4%、女性 6.2%) 【運輸業】 10.2% (男性 14.7%、女性 3.5%) 卸売・小売業における女性の就業者割合が高い。 【卸売・小売業】 15.7% (男性 11.5%、女性 21.9%)

④ 一次産業+α型

猿払村	今金町	鶴居村
<ul style="list-style-type: none"> 漁業と農業の就業者割合が高い。 【漁業】 21.2% (男性 27.0%、女性 13.9%) 【農業】 12.0% (男性 12.8%、女性 11.0%) 製造業における女性の就業者割合が高い。 【製造業】 20.8% (男性 10.8%、女性 33.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業の就業者割合が高い。 【農業】 28.8% (男性 28.0%、女性 29.8%) 医療・福祉や教育関連分野などが雇用を下支え。 【医療・福祉】 11.5% (男性 5.4%、女性 19.1%) 【教育】 6.3% (男性 5.7%、女性 7.0%) 子育て支援に注力。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業の就業者割合が高い。 【農業】 35.6% (男性 38.0%、女性 32.1%) 小・中学生の全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を越え、全国有数の秋田県や福井県と比較しても遜色ない水準にある。(役場広報誌より) 釧路市に隣接。

2 振興局別の転出入の状況

人口減少の大きな要素の一つである社会移動の状況は、札幌圏への一極集中など、地域別の特徴があることから、平成25年（1～12月）、1年間の振興局別の転出入状況を把握し、対策の検討に活用します。

(1) 道内における移動

道内の移動では、石狩管内が12,461人の転入超過であることを除き、他の振興局は全て転出超過となっています。

転出超過数については、十勝管内が343人（総人口に占める割合-0.1%）で最も少なく、空知管内が2,742人（-0.9%）と最も多くなっており、人口に占める転出超過数の割合で見ると、宗谷管内-1.1%、日高管内-1.0%、檜山管内-0.9%、留萌管内-0.9%の順となっています。

転出先については、檜山管内では渡島管内への転出が最も多い状況にありますが、それ以外の全ての地域においては、石狩管内への転出が最も多くなっており、札幌圏に人口が集中する傾向にあります。

また、檜山から渡島への移動のほか、根室から釧路への移動など、隣接する地域間での人口移動が多く見られる圏域もあります。

(2) 道外との移動

道外との移動については、全ての地域で転出超過となっており、石狩管内においても4,011人の転出超過となっています。

転出先は東京をはじめとする首都圏が中心となっており、胆振、渡島、上川管内については、道外への転出超過数が道内他管内への転出超過数を上回っています。

空知 [人口 320,855]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-2,742 (-0.9%)		転入-転出		-460 (-0.1%)		
		転入計	5,619	転出計	8,361	転入計	1,464	転出計	1,924	
1	石 狩	2,972	石 狩	5,395	東 京 都	301	東 京 都	504	道内 -2,742 道外 -460 合計 -3,202	
2	上 川	771	上 川	1,045	神 奈 川 県	151	神 奈 川 県	224		
3	胆 振	340	胆 振	494	埼 玉 県	147	埼 玉 県	140		

石狩 [人口 2,345,779]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		12,461 (0.5%)		転入-転出		-4,011 (-0.2%)		
		転入計	39,295	転出計	26,834	転入計	27,707	転出計	31,718	
1	上 川	5,702	上 川	4,223	東 京 都	6,519	東 京 都	8,680	道内 12,461 道外 -4,011 合計 8,450	
2	胆 振	5,577	胆 振	4,150	神 奈 川 県	3,164	神 奈 川 県	3,749		
3	空 知	5,395	渡 島	3,310	千 葉 県	2,149	千 葉 県	2,591		

後志 [人口 223,765]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-1,640 (-0.7%)		転入-転出		-183 (-0.1%)		
		転入計	4,361	転出計	6,001	転入計	1,319	転出計	1,502	
1	石 狩	2,521	石 狩	4,198	東 京 都	288	東 京 都	340	道内 -1,640 道外 -183 合計 -1,823	
2	胆 振	361	胆 振	408	神 奈 川 県	146	神 奈 川 県	135		
3	渡 島	289	上 川	276	埼 玉 県	93	千 葉 県	129		

胆振 [人口 409,871]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-530 (-0.1%)		転入-転出		-685 (-0.2%)		
		転入計	8,082	転出計	8,612	転入計	2,635	転出計	3,320	
1	石 狩	4,150	石 狩	5,577	東 京 都	450	東 京 都	694	道内 -530 道外 -685 合計 -1,215	
2	渡 島	641	渡 島	550	愛 知 県	309	神 奈 川 県	400		
3	日 高	582	十 勝	380	神 奈 川 県	267	千 葉 県	316		

日高 [人口 72,332]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-726 (-1.0%)		転入-転出		-89 (-0.1%)		
		転入計	1,768	転出計	2,494	転入計	555	転出計	644	
1	石 狩	762	石 狩	1,233	東 京 都	88	千 葉 県	90	道内 -726 道外 -89 合計 -815	
2	胆 振	362	胆 振	582	神 奈 川 県	50	東 京 都	68		
3	十 勝	118	十 勝	127	千 葉 県	48	神 奈 川 県	56		

渡島 [人口 419,096]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-836 (-0.2%)		転入-転出		-1,289 (-0.3%)		
		転入計	6,182	転出計	7,018	転入計	4,015	転出計	5,304	
1	石 狩	3,310	石 狩	4,376	東 京 都	846	東 京 都	1,237	道内 -836 道外 -1,289 合計 -2,125	
2	胆 振	550	胆 振	641	青 森 県	480	神 奈 川 県	610		
3	檜 山	538	檜 山	401	神 奈 川 県	434	千 葉 県	456		

楡山 [人口 40,421]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-380 (-0.9%)		転入-転出		-46 (-0.1%)		
		転入計	919	転出計	1,299	転入計	238	転出計	284	
1	渡島	401	渡島	538	東京都	38	東京都	51	道内 -380	
2	石狩	268	石狩	444	埼玉県	29	神奈川県	35	道外 -46	
3	胆振	48	胆振	80	神奈川県	24	青森県	26	合計 -426	

上川 [人口 516,941]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-602 (-0.1%)		転入-転出		-828 (-0.2%)		
		転入計	9,396	転出計	9,998	転入計	3,097	転出計	3,925	
1	石狩	4,223	石狩	5,702	東京都	680	東京都	820	道内 -602	
2	空知	1,045	オホーツク	788	神奈川県	332	神奈川県	437	道外 -828	
3	オホーツク	1,043	空知	771	埼玉県	235	千葉県	317	合計 -1,430	

留萌 [人口 50,636]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-467 (-0.9%)		転入-転出		-55 (-0.1%)		
		転入計	1,413	転出計	1,880	転入計	205	転出計	260	
1	石狩	539	石狩	859	東京都	47	東京都	45	道内 -467	
2	上川	265	上川	443	千葉県	19	神奈川県	23	道外 -55	
3	空知	142	空知	124	愛知県	16	埼玉県	20	合計 -522	

宗谷 [人口 68,873]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-789 (-1.1%)		転入-転出		-82 (-0.1%)		
		転入計	1,765	転出計	2,554	転入計	419	転出計	501	
1	石狩	695	石狩	1,108	東京都	61	東京都	95	道内 -789	
2	上川	381	上川	575	青森県	39	神奈川県	64	道外 -82	
3	オホーツク	167	オホーツク	163	千葉県	36	埼玉県	36	合計 -871	

オホーツク [人口 299,314]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-1,734 (-0.6%)		転入-転出		-419 (-0.1%)		
		転入計	5,237	転出計	6,971	転入計	1,739	転出計	2,158	
1	石狩	2,240	石狩	3,454	東京都	350	東京都	469	道内 -1,734	
2	上川	788	上川	1,043	神奈川県	200	神奈川県	263	道外 -419	
3	十勝	489	十勝	619	埼玉県	130	千葉県	160	合計 -2,153	

十勝 [人口 349,387]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-343 (-0.1%)		転入-転出		-216 (-0.1%)		
		転入計	6,179	転出計	6,522	転入計	2,312	転出計	2,528	
1	石狩	2,706	石狩	3,328	東京都	438	東京都	540	道内 -343	
2	釧路	703	上川	599	神奈川県	236	神奈川県	281	道外 -216	
3	オホーツク	619	釧路	560	埼玉県	199	埼玉県	195	合計 -559	

釧路 [人口 244,213]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-1,166 (-0.5%)		転入-転出		-618 (-0.3%)		
		転入計	4,560	転出計	5,726	転入計	1,612	転出計	2,230	
1	石狩	1,863	石狩	2,842	東京都	307	東京都	505	道内 -1,166	
2	根室	568	十勝	703	神奈川県	163	神奈川県	258	道外 -618	
3	十勝	560	オホーツク	432	千葉県	119	埼玉県	221	合計 -1,784	

根室 [人口 79,596]	順位	道内				道外				転出入の差
		転入-転出		-506 (-0.6%)		転入-転出		-163 (-0.2%)		
		転入計	1,700	転出計	2,206	転入計	466	転出計	629	
1	石狩	585	石狩	779	東京都	99	東京都	146	道内 -506	
2	釧路	403	釧路	568	神奈川県	49	神奈川県	72	道外 -163	
3	十勝	212	十勝	230	埼玉県	39	埼玉県	61	合計 -669	

出典：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告(H25.1～12)」
()内は管内人口に対する割合

3 道民意識調査結果

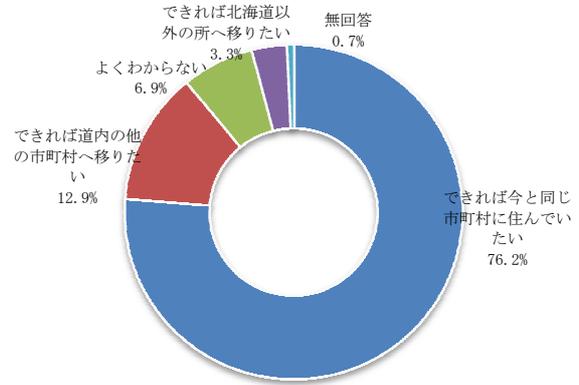
平成 26 年 7 月に道が実施した道民意識調査において、現在、住んでいる地域における人口減少や高齢化に関し、普段、感じていることについてお伺いし、その結果を対策の検討に反映します。

調査地域：北海道全域 調査対象：道内に居住する満 20 歳以上の個人
有効回収数／標本数：871／1,900（45.8%） 地点数：190 地点

(1) あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。

- ① できれば今と同じ市町村に住んでいたい
- ② できれば道内の他の市町村に移りたい
- ③ よくわからない

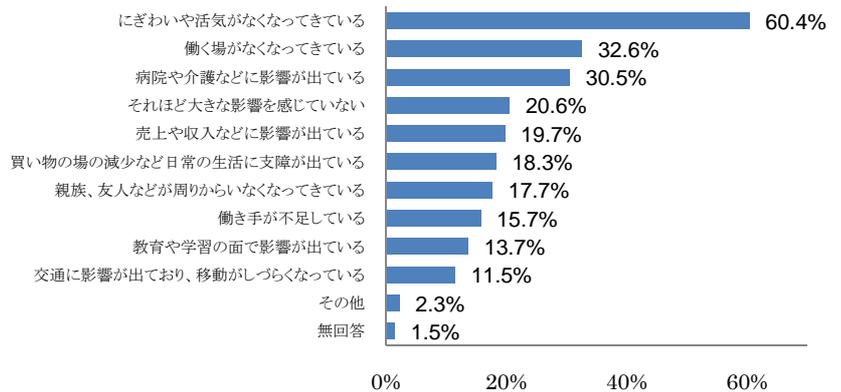
全体の 7 割以上の方が「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答しており、年代別では、70 歳以上で 84.6% となるなど、年齢が高くなるほどこの回答を選択する割合が高くなっています。



(2) 人口減少や高齢化といった人口問題が、あなたがお住まいの地域に与えている影響について、どのように思いますか。(複数回答)

- ① にぎわいや活気がなくなっている
- ② 働く場がなくなっている
- ③ 病院や介護などに影響が出ている

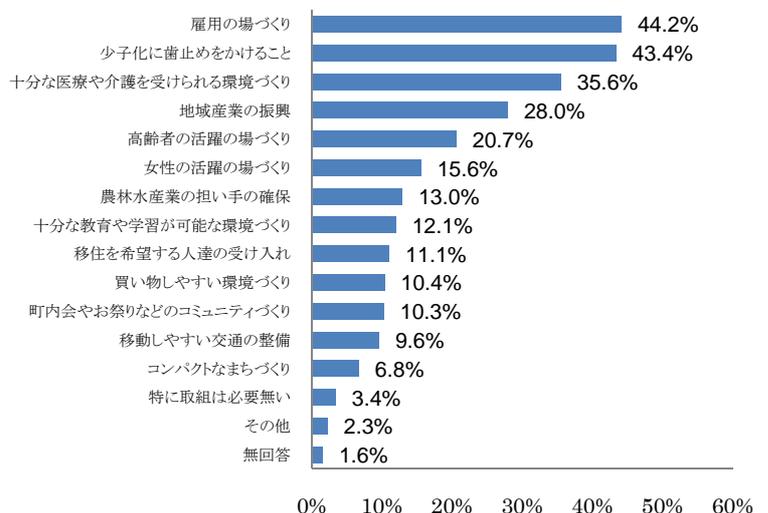
6 割以上の方が「にぎわいや活気がなくなっている」と感じており、次いで「働く場がなくなっている」、「病院や介護などに影響が出ている」との回答がそれぞれ 3 割を超える結果となっています。



(3) あなたがお住まいの地域において、人口問題に対応するために必要な取組は何だと思いますか。(複数回答)

- ① 雇用の場づくり
- ② 少子化に歯止めをかけること
- ③ 十分な医療や介護を受けられる環境づくり

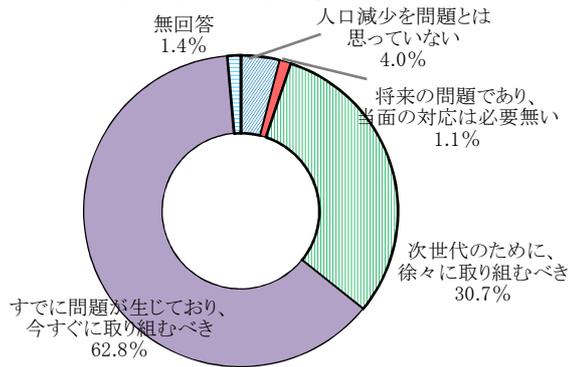
「雇用の場づくり」と「少子化に歯止めをかけること」の 2 つがそれぞれ 4 割を超え、人口規模別に見ると、「雇用の場づくり」については、町村部の回答割合が高い一方、「少子化に歯止めをかけること」については、札幌市が最も高い割合となっているなど、都市部と町村部とで違いが見られます。



(4) あなたは、人口問題のうち、人口減少についてどのように思いますか。

- ①すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき
- ②次世代のために、徐々に取り組むべき
- ③人口減少を問題とは思っていない

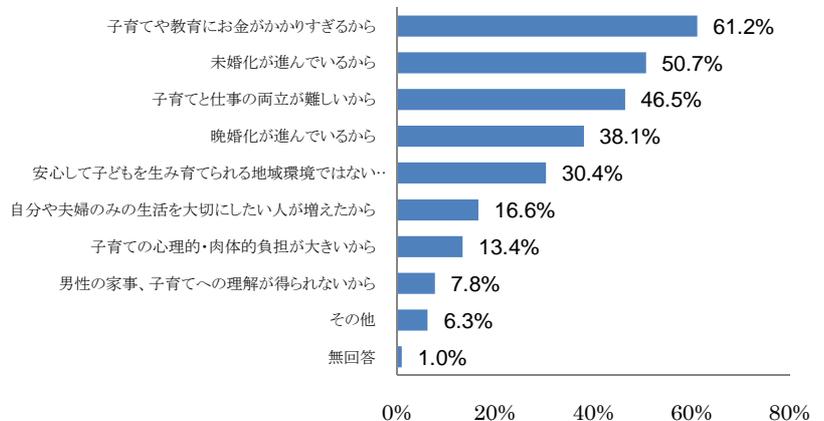
6割以上の方が「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」と回答しており、「次世代のために、徐々に取り組むべき」との回答が約3割となっています。



(5) 少子化が人口減少の要因の一つになっていますが、あなたは、少子化が進む原因は何だと思いませんか。(複数回答)

- ①子育てや教育にお金がかかりすぎるから
- ②未婚化が進んでいるから
- ③子育てと仕事の両立が難しいから

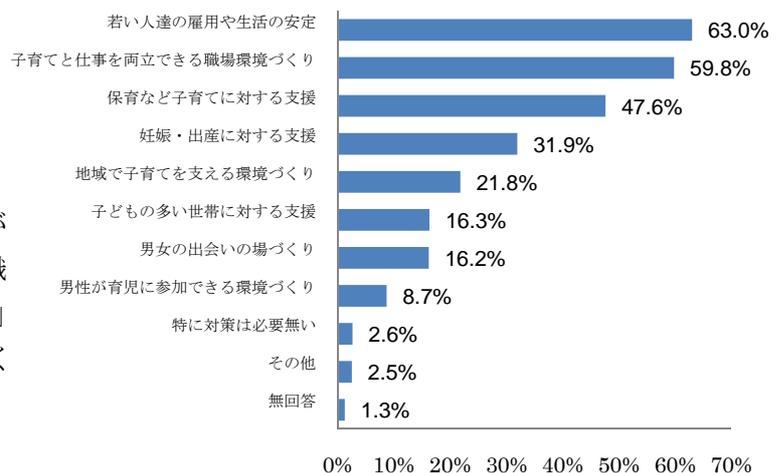
「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が最も多く、年代別に見ると20代、40代の順でともに6割を超えており、子育てを今後担う、または現在担っている世代がこの回答を選択する割合が高くなっています。



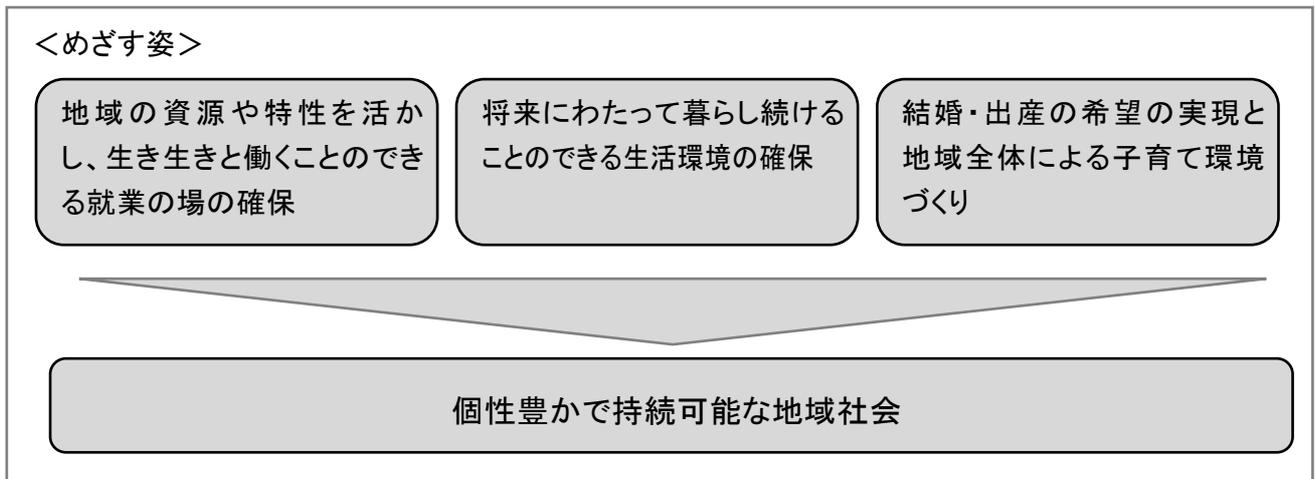
(6) あなたがお住まいの地域において、少子化に歯止めをかけるために必要な取組は何だと思いませんか。(複数回答)

- ①若い人達の雇用や生活の安定
- ②子育てと仕事を両立できる職場環境づくり
- ③保育など子育てに対する支援

「若い人達の雇用や生活の安定」との回答が最も多く、次いで「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」「保育など子育てに関する支援」と続いており、子どもを産み育てやすい環境づくりが求められています。



IV めざす姿



目標：国が示す予定の子どもを生き育てたいという希望が実現した場合の出生率などを踏まえた人口の将来展望について、今後策定する「地方人口ビジョン」の中で明示する。

V 取組の基本方針

- 1 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を發揮しながら、その対策に一体的に取り組みます。
- 2 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進めます。
- 3 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施します。

VI 取組の方向性

